

2020年
11月10日

経産省が進める再生エネルギー固定価格買取制度(FIT)のもと、全国で木質バイオマス発電の建設ラッシュが起こっています。バイオマス発電と聞くと、ほとんどの人は「環境にやさしい」というイメージを描くのではないのでしょうか。木質バイオマス発電とは、実際には木材チップを燃料とする「火力発電所」にすぎません。この燃料に放射性物質を含んだ福島県などの汚染木材が使われているとしたら…。

飯館村で汚染樹皮を燃やす!?

今年6月17日、飯館村は木質バイオマス発電計画を発表しました。計画では福島県内の樹皮(バーク)を集めてきて燃やすとしています(バークは放射能濃度が特に高い)。最近の福島県調査でもセシウム濃度は平均で5500、最大6万ベクレル/kgにもなります。

放射能は、燃やしても分解されたり無害になったりするわけではありません。逆に燃やすことで焼却灰の放射能は数百倍に濃縮されます。特に排ガスに含まれる細かな灰は極めて危険です。木質バイオマス発電は基本的にバグフィルタを設置し、これを回収するのですが、細かい粒子は漏れてしまい、放射能は再び周囲にまき散らされます。回収された灰の処分も問題。しかし、既に測定や管理が不十分なまま放射能を含む焼却灰が一般ごみ処分場に持ち込まれたり、建設資材等として再利用されたりしているのです。

放射能ごみパラマキ計画

環境省は今、様々な手法で放射能ごみを薄めて広くばらまいて「無かったこと」にしようとしています。除染土(汚染土)の公共事業へ

放射能をばらまくバイオマス発電

NPO法人 市民放射能監視センター(ちくりん舎) 副理事長 青木一政

<http://chikurin.org/>



ちくりん舎と放射能ごみ焼却を考える会は飯館村長宛てに木質バイオマス発電撤回の要望書を出した(飯館村役場、7月10日)

の「再利用」、福島第一原発構内の処理水(汚染水)の海洋放出も現実味を帯びてきました。木質バイオマス発電も、それらの一環に位置付けられています。

東電福島第一原発事故後、東電や原発関連ゼネコンなどが立ち上げた「除染廃棄物技術協議会」という組織があります。既に役目を終えて解散していますが、除染などで発生した膨大な量の放射能ごみを「再利用」名目でばらまくための種々の技術的提案をしています。

そのほとんどが環境省の計画として取り入れられ、汚染した可燃物は全て「一般ごみ焼却炉」と並んで「セメント焼成炉」「木質バイオマス発電所」で燃やすことが明確に位置付けられているのです。

放射能パラマキ3つの仕掛け

「福島再生加速化交付金」は、復興庁の事業です。これに認定されると、通常の4分の1程度の資金で木質バイオマス発電所が建設できます。さらに先述のFITの認定を受ければ、20年間にわたって固定価格で、発電すればしただけ電力会社に買い取ってもらえることになりま。しかも1キロワットあたり32円という極めて有利な条件で、事業者にとっては喉から手が出るような「おいしい」事業です。

もう一つの重要なしくみが「ふくしま森林再生事業」です。これは福島県独自の事業で、既に毎年47億円程度が支出されています。県内の林業関係者から「森林も伐採して除染して欲しい」との要望があり、福島県が立ち上げたものです。

森林の健全性を図るための「間引き伐採」という名目ですが、実際には区画全域を全て伐採(皆伐)しても補助金が出ます。森林経営者は、



皆伐後、植林されず放置されたまま(福島県田村市、2018年5月)

皆伐して補助金を受け、チップ価格高騰の折、木材やバークをチップ化して売却すれば、そこでも売上を手に入れることができます。

このように、汚染した森林を伐採して燃料チップとすることが既に進んでいます。ちなみに森林では放射能は既にほとんど腐植土として蓄積されているので、立木を伐採しても森林の除染につながりません。

バイオマス発電で環境破壊

FITの下で進められる大型木質バイオマス発電は、標準クラスでも1日あたり300トンもの木材を消費します。大量の燃料消費のために森林伐採が進み、森林破壊と土砂流出を引き起こします。破壊された森林がもとに戻るには50年以上かかります。

燃料不足を補うため、パームやシ殻、木材チップ等を海外から輸入すれば、熱帯雨林や生態系の破壊につながります。炭酸ガス削減には全くなりません。環境にやさしいというイメージとは裏腹に、放射能ばらまきと環境悪化に繋がる大型木質バイオマス発電に歯止めをかける必要があるのです。